

地主を結び 故郷守り70年

(一社)沖縄県軍用地等地主会連合会が創立70周年



土地連

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会(土地連、又吉信一会长)の創立70周年を祝う記念の式典・祝賀会が6月16日、沖縄市のモーリアクラシック沖縄迎賓館で開かれた。

記念式典では、又吉会長に代わり主催者あいさつを述べた仲田實副会长が

「沖縄の明るい未来に向けて、米軍再編による返還跡地の円滑利用に取り組みながら、地権者の生活の安全・安心のため、軍用地等諸問題の適正妥当な解決に取り組んでいく」と決意を新たにした。

玉城デニー知事(照屋義実副知事代読)、深澤雅貴防衛省地方協力局長(池田真人環境政策課長代読)の祝辞に

続いて、小野功雄沖縄防衛局長や宮川

学外務省沖縄事務所特命全権大使、古

堅厚弘那覇空港事務所空港長、中村敏

昭沖縄総合事務局総務部長らの来賓が

紹介された。感謝状の贈呈に続いて

式典前に桑江朝幸銅像公園で開かれた

記念碑除幕式の報告動画が上映され、

赤嶺馨副会长のあいさつで閉会した。

引き続き行われた祝賀会では、沖縄

県立芸術大学講師の神谷武史さんが演

出した創作舞踊劇が上演された。米軍

に土地を奪われた住民が歌や踊りを通じて互いに励まし助け合う姿に、会場

から大きな声援と拍手が送られた。

式典に先だって行われた「創立70周年

記念事業除幕式」では、歴代会長名を刻んだ記念碑と創立70周年記念宣言を記した記念碑が披露された。仲田副会长は



厳かに開かれた記念式典



感謝状を授与される眞喜志康明前会長(上)と比嘉宏仁前事務局長(下)

創立70周年記念事業除幕式

於:桑江朝幸銅像公園



記念碑を囲んで(左から)浜比嘉元会長、仲田副会長、眞喜志前会長

土地連役員、歴代会長による除幕式後の記念撮影



来賓も出席した記念祝賀会

創作舞踊劇

「土がある 明日がある~ゆいまーるの想いを舞台から~」



戦後の沖縄を生きる人々のたくましさや団結力「ゆいまーる」の精神を象徴すべく、労働・協働・回想・絶望・信念・希望をテーマに構成。宮城流豊舞会宮城豊子琉舞研究所をはじめ地元実演家が出演した



一般社団法人
沖縄県軍用地等地主会連合会
前会長 真喜志 康明



防衛省地方協力局
環境政策課長
池田 真人



沖縄県副知事
照屋 義実



一般社団法人
沖縄県軍用地等地主会連合会
副会長 赤嶺 鑑



一般社団法人
沖縄県軍用地等地主会連合会
副会長 仲田 實

土地連創立70周年記念宣言

一地主を結び 故郷守り70年 これまで これからも一
私たちは、沖縄戦後の混乱期から現在に至るまで、地主の土地、故郷を守り、地域社会に貢献することを使命としてきました。現代社会はますます複雑化しており、地主としての役割も大きな変化を迎えてます。私たちは、これまで担ってきた歴史的役割や機能をしっかりと受け継ぎながら、これからも沖縄の明るい未来に繋げていきます。
創立70周年を迎えるにあたり、先祖から受け継いだ沖縄の土地、故郷を守るために、地主としてこれまでの誇りを胸に、これからもさらなる発展に向けて一致団結し、取り組んでいくことをここに宣言します。

2023年(令和5年)6月16日
一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会



今回新たに設置された70周年記念宣言碑(左)と歴代会長の名が刻まれた記念碑(右)

桑江朝幸銅像公園 沖縄市上地4-20

桑江朝幸生誕100周年記念特設HP▶
https://www.okinawa-tochiren.jp/cyoukou_kuwae



沖縄県軍用地等地主会連合会

会員:114 会員(市町村20、地主会22、個人72) 2023年6月16日現在



一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会
〒904-0103 北谷町桑江1-6-29
TEL:098-923-2258
FAX:098-923-2257



沖縄県軍用地等地主会連合会HP▶
<https://www.okinawa-tochiren.jp>

目的:駐留軍用地等の健全な運営の確保と地域社会の健全な発展に寄与することの観点から、沖縄県における駐留軍用地等に関する諸問題の適正妥当な解決を図り、併せて駐留軍用地等地主の財産権の擁護のために政策提言を行うことを目的とする。

事業:(1)駐留軍用地等に係る国及び県との意見調整及び政策提言 (2)駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進 (3)駐留軍用地等の地主の生活安定と福利増進に関する制度の研究及び推進 (4)駐留軍用地等についての実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版物の編集及び発行 (5)駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言 (6)駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援 (7)人材育成及び社会福祉事業の支援 (8)その他本会の目的を達成するために必要な事業の助成活動も毎年行っている。

「歴代会長の名を刻んでいくことは土地連の歩み、先輩方の苦難を物語るもので意義深い。宣言文も私たち役員の決意を示すもので、これから役員全員気持ちを二つにして力を合わせ、地権者の明るい未来を目指していく」とあいさつした。土地連は1953年6月16日、桑江朝幸氏を初代会長に「市町村軍用土地委員会連合会」として創立。地権者の生活や安全を守るとともに、県内各地の人材育成・社会福祉に携わる組織へ